

2024.7.26

令和6年度 熊本県地域別最低賃金に関する使用者側の基本的見解

熊本県経営者協会

岩永 秀則

日本経済の現況は、円安基調の中、主に輸出関連の大手企業や、インバウンド増加による関連観光産業の好調さに牽引され、2023年度の一般会計の税収も72兆円を超え、4年連続で過去最高を更新したと発表された。内訳をみると、法人税・消費税は増えたが、所得税は賃金上昇や配当収入の増加に伴う税収増よりも、課税方法の変更による下押し効果が勝り、若干減少したらしい。

今年の春季労使交渉（春闘）では、経団連発表の大手企業については5.58%の賃上げが達成できたが、日本商工会議所の調べでは、中小企業の賃上げ率は3.62%にとどまったとの事で、大企業と中小企業の規模格差が如実に現れた。連合の最終集計でも、平均では33年ぶりに5%を超えて5.10%となり、また、連合熊本の最終集計でも熊本県内86組合の平均賃上げ率も昨年の3.80%を上回り、32年ぶりに4%を超え4.53%に達したとの事で、全国はもちろん、熊本でも大幅な賃上げが実現できている。日銀熊本支店が発表した6月の企業短観でも、業況判断指数（DI）が全産業でプラス29という高水準で、前回からも大きく改善したとの事である。ただ、夏季賞与については、地方経済研究所の調査によれば、県内216社の回答では、前年よりも「減額」という企業が僅かに増えた、という結果が出ている。

一方で、東京商工リサーチによる上半期の企業倒産件数は、前年同期比で22%増の4931件で10年ぶりの高水準となり、このままで推移すれば年間で1万件を突破する可能性もあるらしい。様々な原因があるが、その中で物価高が要因の倒産は23.4%増の374件、コロナ禍でのゼロゼロ融資返済に伴う倒産が327件、そして人手不足による倒産は2.2倍の145件で、調査開始の2013年以降最多だったらしい。倒産の88%が従業員10人以下の小規模事業者で、建設業や運輸業での増加も目立ったとの事である。但し、熊本県内においてはTSMC効果もあり、前年同期で4件少ない38件だったとの事（それでも九州管内では福岡に次いで2番目の多さ）で、要因としても販売不振が9割を占めており、若干様相は異なっただけ。しかし、下期に向けて倒産件数増加の火種はくすぶっているという、気になる見通しもあるようだ。

いずれにしても、中小・零細、小規模事業者にとって、「借金返済」、「物価高」、「人手不足」の三重苦は重くのしかかっている状況である。

かたや、厚労省の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は5月迄の26ヶ月連続でマイナスになっている。5月の所定内給与は2.5%のプラスで31年4か月ぶりの上げ幅だったらしいが、3.3%上昇した消費者物価指数に追いつかず、4月から若干悪化し、1.4%のマイナスとなっている。内閣府によれば、昨年度の全国消費者物価指数は、その前年から2.8%上昇し、今年度もトータルでは2.8%の上昇になるという予測が出ている。厚労省の中でも「物価上昇が落ち着かないと実質賃金のプラス転換は難しい」との見方も一部で出ているらしい。つまりは、為替が円高基調に傾き、円＝日本経済がもっと強くならなければ、この物価上昇はなかなか止まらないのかもしれない。

近年は、大企業と中小企業、零細企業との「企業間格差」がさらに広がり、また、中小・零細企業が多い地方と大企業が多い都市部との「地域間格差」も問題となっているが、それら「格差是正」に関する対策もほとんど進まない。「企業の責任」は重要だが、これらの問題対応を企業側にばかり求めるのも、酷な面がある。10年以内に最低賃金を全国加重平均で1,500円に引き上げるという目標を理解はできる。しかし、人材不足問題や、まだまだ道半ばの価格転嫁問題（特に労務費の価格転嫁）等の改善環境が整わない中で一気に進もうとすれば、中小・零細企業はかなり大きな犠牲を払う事が予想される。熊本においても、人手不足対策のため、苦しい経営状況の中「防衛的賃上げ」をせざるを得ない事業所も相当数あると聞く。多くの企業は少しでも賃金や待遇を更に高める努力もしているが、簡単にはいかないという事業所もまだまだ多い。法律で罰則規定のある「最低賃金」を決めるのに必要な「3要素」をしっかりと考えたい。生活に苦しむ「労働者の生計費」と同様に、苦境に喘ぐ事業者の「支払い能力」もしっかりと考慮して頂きたい。

先ほども触れたが、熊本県は他県に比べ好材料は揃ってはいるが、いくつかの企業アンケートによれば、全ての産業・企業・地域にもその恩恵が及んでいるとは、まだまだ言えない。

昨年も主張したが、最低賃金の引上げに異論は全くない。むしろ、引き上げ続けていくべきだと思っている。しかし、問題は、その「引上げ額」である。

どの程度の「引上げ額」が適切か、あらゆるデータを参考にしながら、話し合う必要がある。一部の評論家？の中には「使用者側委員はたった何十円も上げる事ができないのか」という発言をする人もいるようだが、場合によっては、抱える従業員数にもよるが、トータルでは社会保険料等を含めた総人件費が、年間で何百万円もの増加になる事業者もあり、それだけで利益が吹っ飛ぶという厳しい事業者がいることも理解して欲しい。

熊本の現状及び未来を見据えて、中賃が出した目安額50円という理由・意義についてしっかりとした議論を進め、審議を尽くしたいと思う。 以上。

